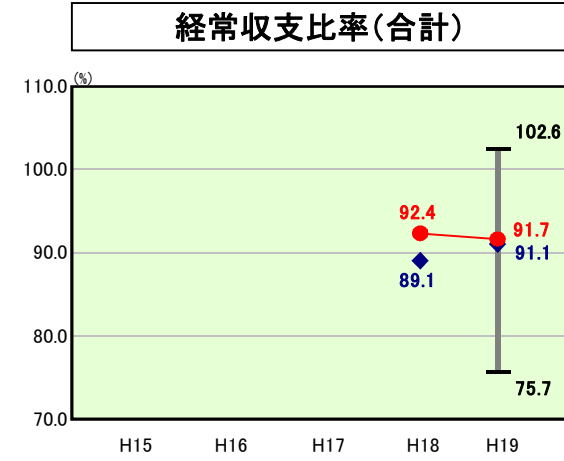


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

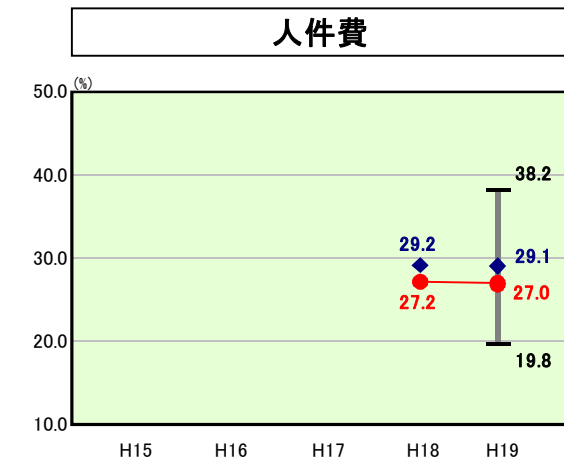
## 経常収支比率の分析



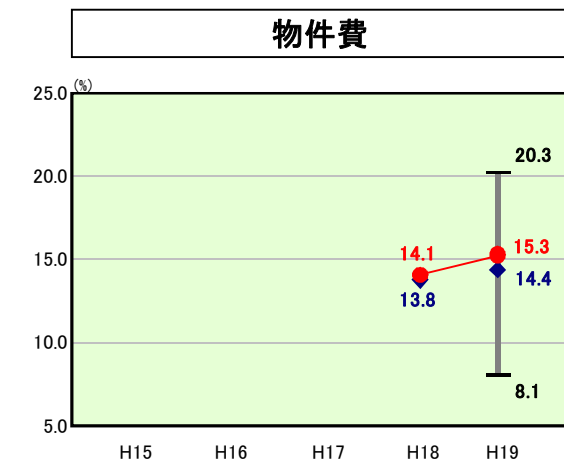
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口 342,127人(H20.3.31現在)  
面積 401.01 km<sup>2</sup>  
歳入総額 123,415,887千円  
歳出総額 119,458,183千円

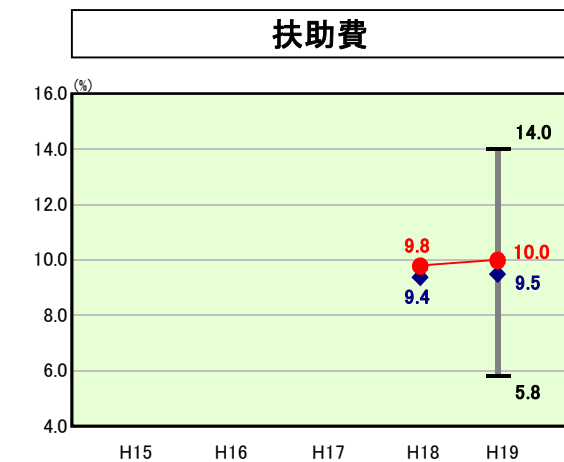
H19類似団体内順位 27/44  
全国市町村平均 92.0  
群馬県市町村平均 94.6



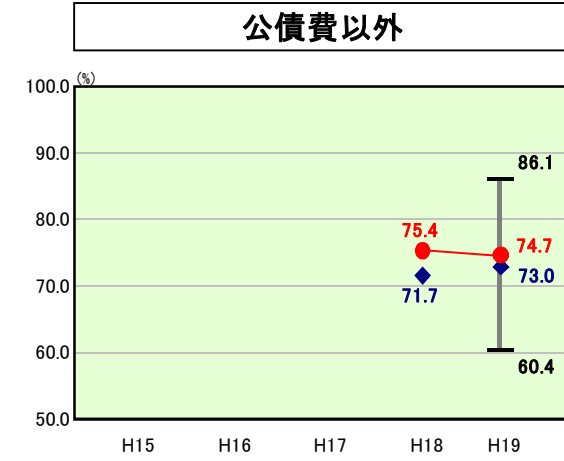
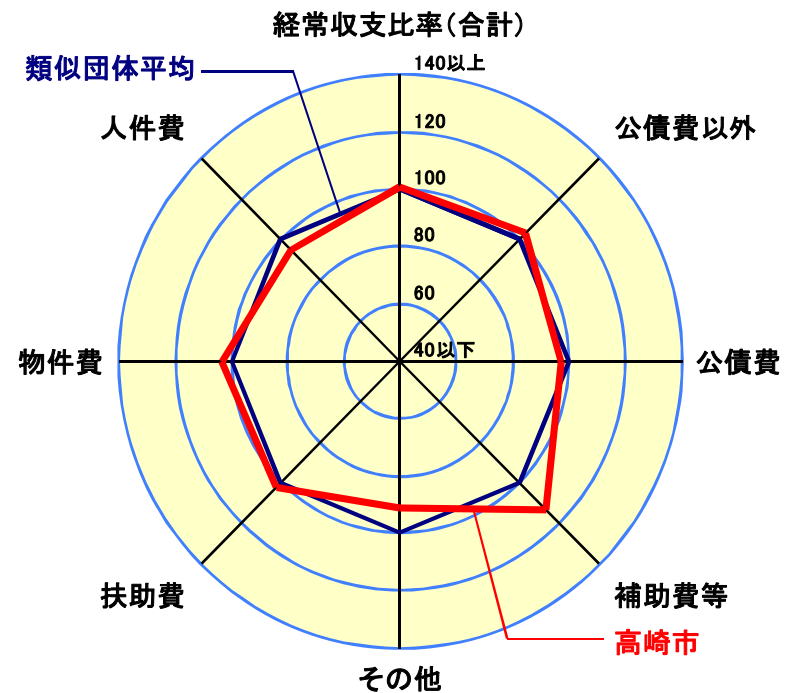
H19類似団体内順位 11/44  
全国市町村平均 28.0  
群馬県市町村平均 28.4



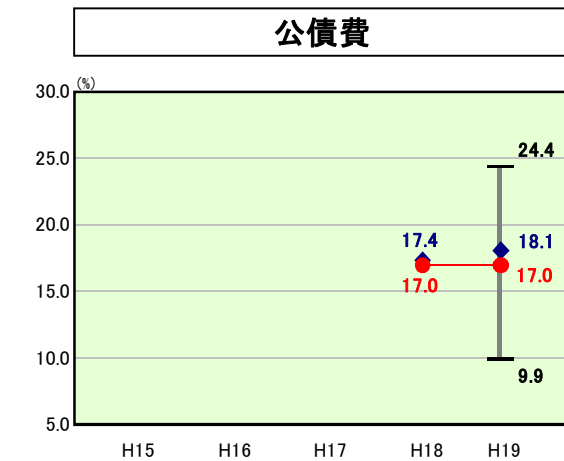
H19類似団体内順位 29/44  
全国市町村平均 13.1  
群馬県市町村平均 15.4



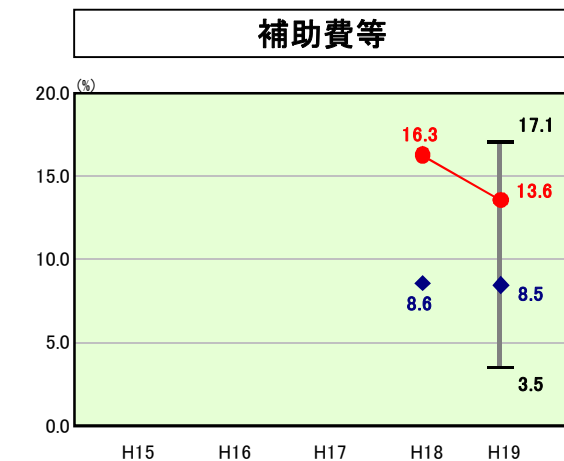
H19類似団体内順位 26/44  
全国市町村平均 8.8  
群馬県市町村平均 8.2



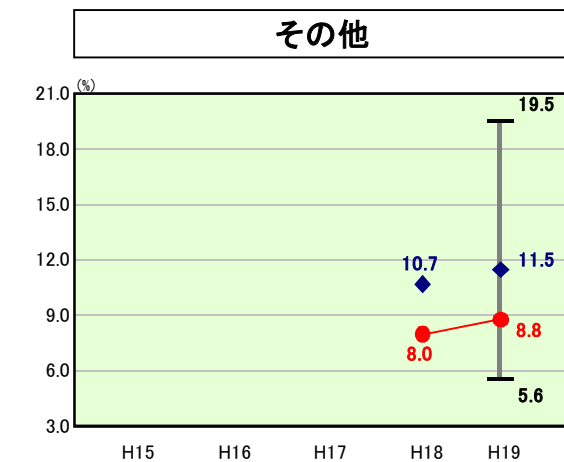
H19類似団体内順位 28/44  
全国市町村平均 71.7  
群馬県市町村平均 76.7



H19類似団体内順位 18/44  
全国市町村平均 20.3  
群馬県市町村平均 17.9



H19類似団体内順位 38/44  
全国市町村平均 10.4  
群馬県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 10/44  
全国市町村平均 11.4  
群馬県市町村平均 11.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
「集中改革プラン」に基づき、業務委託の推進や人員体制及び組織の再編等を行った結果、職員数は減少したものの、退職金等の増加によって決算額は増えている。類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金など人件費に準ずる費用を合計した場合、人口1人当たりの歳出決算額は上回っている。引き続き人件費関係経費の抑制に努める。

【物件費】  
需用費や備品購入費の節約に努めたが、類似団体平均より高い水準である。引き続き事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。

【扶助費】  
社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の扶助費が増額しており、他団体と同様に右肩上がりの傾向である。

【公債費】  
公債費の経常収支比率は類似団体平均よりも下回っているが、今後も「新市基本計画」や「第5次総合計画」の推進に伴い地方債の発行が見込まれるため、事業の見直しや繰上償還の活用等により公債費負担の軽減に努める。

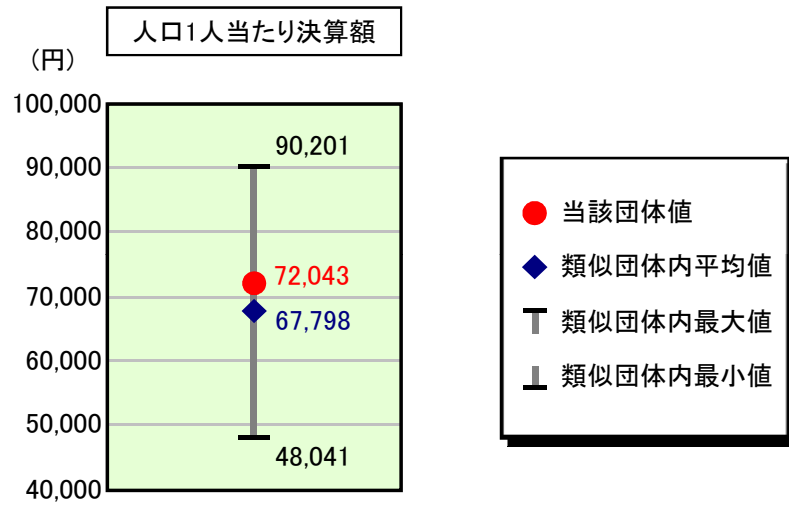
【補助費等】  
平成19年度では全国都市緑化フェア(県)に係る負担金及び補助金が大きかったため、類似団体平均よりも大幅に上回っている。今後とも「集中改革プラン」により必要性や効果について検証を行い、適切な補助金交付に努める。

【その他】  
公営企業や特別会計の種別が少ないこと、そこに対する繰入金金が抑制傾向にあることが経常収支比率を抑制している要因である。

【普通建設事業費】  
総合福祉センターや高崎駅東口の整備など大型事業が集中したことにより、決算額は増加し類似団体平均を上回っている。今後とも事業の選択と集中による普通建設事業費の抑制を行い、財政の健全化に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

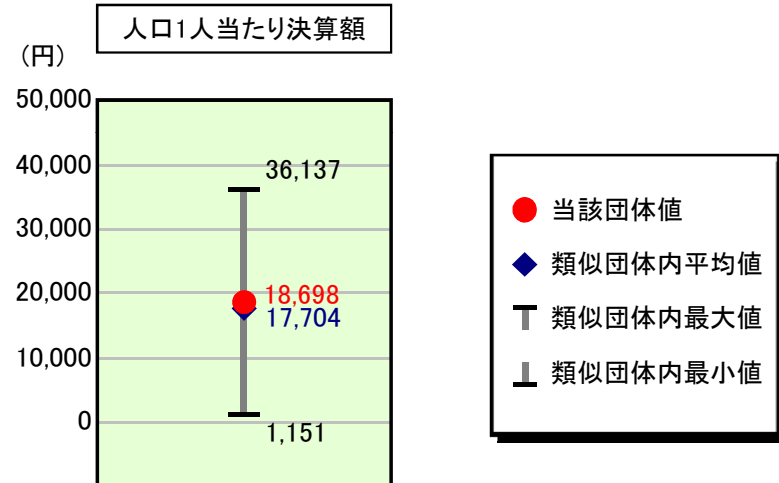
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	22,529,044	65,850	66,615	▲ 1.1
賃金(物件費)	398,154	1,164	2,950	▲ 60.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,884,097	8,430	2,213	280.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	119,547	349	1,062	▲ 67.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	61	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	870,326	2,544	2,066	23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	569,592	1,665	1,377	20.9
▲退職金	▲ 2,722,757	▲ 7,958	▲ 8,546	▲ 6.9
合計	24,648,003	72,043	67,798	6.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	6.76	▲ 0.13
ラスパイレス指数	99.5	99.6	▲ 0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

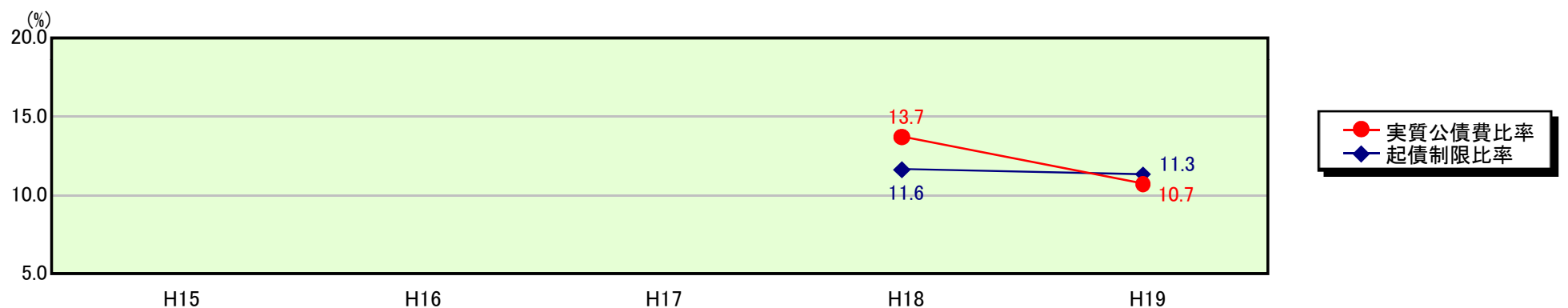


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	9,949,336	29,081	28,658	1.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	60	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,926,398	11,476	13,015	▲ 11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	184,383	539	1,057	▲ 49.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,139	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	988	3	15	▲ 80.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,664,037	▲ 22,401	▲ 27,239	▲ 17.8
合計	6,397,068	18,698	17,704	5.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

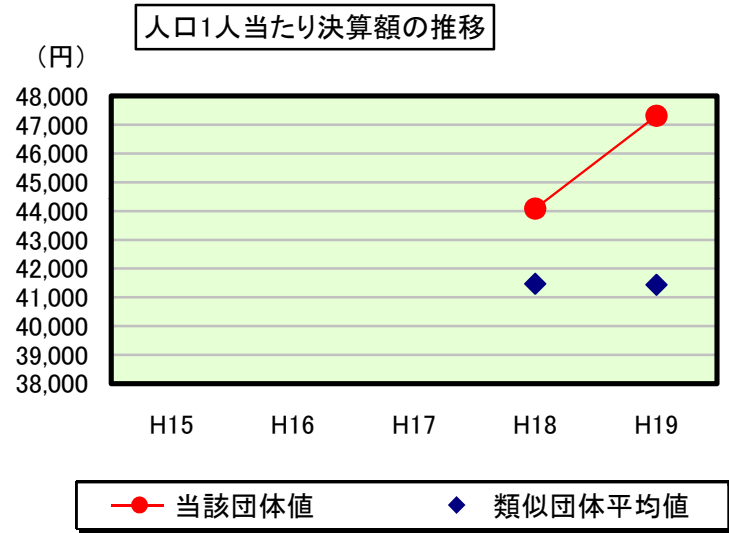
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	15,042,608	44,088	-	41,476	-	-
うち単独分	10,904,609	31,960	-	27,327	-	-
H19	16,187,142	47,313	7.3	41,439	▲ 0.1	7.4
うち単独分	11,923,712	34,852	9.0	26,115	▲ 4.4	13.4
過去5年間平均	15,614,875	45,701	7.3	41,458	▲ 0.1	7.4
うち単独分	11,414,161	33,406	9.0	26,721	▲ 4.4	13.4